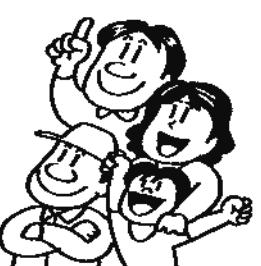




竹田えつ子議員

○「子ども医療費18歳までの無料化を 一般会計繰り入れで国保の負担軽減を



子ども医療費は18歳まで無料にし、窓口負担なしにすること

問 すべての子どもの医療費は18歳まで無料にし、他市の医療機関でも窓口負担なしにすることを求めます。

答 限りある財源の中で今後も医療費支給制度を安定して利用していただくために、現時点では、すべての子どもの18歳まで無料化、現物給付方式にする考えはありません。

国保の広域化で 保険税は1・4倍に!?

問 2018年度から国保は県と市町村の共同運営になります。国保の広域化に伴い国保税はどう試算されているか伺います。

答 県が行つた1回目のシミュレーションによると、2016年度一人当たり国保税は7万7631円ですが、広域化



すわみつえ議員

○保護者の声を聞き笠原小の存続を 学校給食食材の産地を公表して



北鴻巣駅に短時間無料 駐車ゾーンを

問 北鴻巣駅東口西口ロータリーは市の道路として認定され、駐車禁止重点地域に指定されています。

答 指定席切符を買うときや改札口まで手助けが必要な方を送迎するときなど、また、駅売店に業者が納品のときなど、短時間の駐車に困難をきたしています。

答 駅の現状をふまえると、たとえ2

問 事務局が保護者に報告を行つた後、市長が「笠原小の児童数が減少しても、保護者の皆さんが学校の存続を希望するのであれば、それで良いと考えており、反対を押し切つてまで学校をなくすことは考えていない」と話されたことは、今後、児童数が減少して学校が小規模化しても、学校をなくすことなく、未来を担う子どもたちにどのような教育環境がよいのか、保護者の皆さんと考えていくという考え方を受け止めますが、よろしいですか。

答 時間がかかるとは思いますが、保護者の皆さんには子どもたちの教育環境について、しっかりと議論していくべきだと考えています。

学校給食食材の 産地を公表して

○保護者の声を聞き笠原小の存続を 学校給食食材の産地公表を

問 福島の原発事故から6年を迎えました。成長期にある子どもたちの食品安全性は第一に考えられなければなりません。市民の目に届きにくものとなつてゐる学校給食食材の産地を、ホームページや給食だよりなどで公表してほしいという声があります。対応は。

答 新年度より市のホームページに購入予定産地を掲載する準備を進めています。また、給食献立表には、スペースの都合もありますので、使用頻度が高く使用量も多い、野菜や肉類・きのこ類等の食材を中心に掲載したいと考えています。

で10万9488円になり増加率は41.04%です。今後3月に2回日の試算を行うことなっています。

問 国保税が上がらないよう、一般会計からの繰り入れを求めます。

答 国保の健全な運営に努めるとともに、一般会計からの繰り入れは県全体の動向を注視していきます。

ごみ処理施設建設に係る 全体事業費はいくらか

問 これまで、ごみ処理施設に249億円、維持管理費が132億円と説明されました。地元からの要望で余熱利用施設も建設するとのことです。用地購入・環境整備も含め全体費用はいくらになるのか伺います。

答 今年2月に策定した「施設整備基本計画」によると施設整備に248億円、維持管理費は170億円です。全体事業費は現時点で未定です。

再開発事業区域内の 無地番地の対応は?

問 12月議会で無地番地が公図上あることを指摘しましたが、公図の訂正を行う前に、この箇所は、2829-4番地に入れて権利変換をしていることがわかりました。公正公平な権利変換を行すべきです。地区内の無地番地の対応についてお答えください。

答 コンサルタントに確認したところ当初の公図の段階で相違があることは把握していたが、土地の利用実態から権利者が特定できていたので権利変換の作成を進めてしまつたとのことでした。組合から公図の訂正の申請があり、これを受けて市は、法務局に申請手続きを済ませました。

この他に、ごみの減量化について、1歳までのおむつ代の助成について、質問を行いました。